

一人一台端末の共同調達を含めた
ICT環境整備の推進について

令和7年3月

全国都道府県教育長協議会第4部会

目 次

I	調査研究の趣旨	1
II	調査概要	2
III	調査結果	
	〔調査1〕義務教育段階における一人一台端末の共同調達について	3
	〔調査2〕県立学校における校務系・学習系ネットワークの 統合について	11
	〔調査3〕都道府県教育委員会事務局のICT推進体制について	18
IV	まとめと提言	
	1 まとめ	21
	2 提言	22
V	全国都道府県教育長協議会第4部会構成員名簿	23
VI	調査票	24

I 調査研究の趣旨

G I G Aスクール構想により一人一台端末等の I C T環境が急速に整備され、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と子どもたちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」の一体的な充実を図るとともに、子どもたちが自ら進んで学習し、見出した課題を主体的に解決する探究的な学びの推進が求められている。

そのためには基盤となる I C T環境を計画的に整備していくことが必要であり、喫緊の課題となっていた義務教育段階における端末の更新については、端末の計画的・効率的な整備を進めるため、令和5年11月に文部科学省から基金を造成した上で共同調達を行うという財政支援の大枠が示された。令和7年度までに必要な経費が計上され、端末更新の見通しが担保された一方で、端末の共同調達には会議体の立ち上げや共通仕様書の作成など、より効率的に調達を行うためのスキームの構築が必要となっている。

また、一人一台端末の整備及びクラウドを活用した授業等の促進により、生活ログや学習ログの蓄積が可能となっており、今後はこうした教育データの利活用推進と、ネットワーク分離により教職員が学習系と校務系で端末を使い分けたり、職員室でなければ校務が出来ない等、教職員の負担が増していることから、学習系・校務系のネットワーク統合、ロケーションフリー化、校務システムのクラウド化など、次世代のネットワーク整備も急務となっている。

本調査は、教育財政の観点から、一人一台端末の共同調達を含めた I C T環境整備の推進をテーマとして、各都道府県における共同調達のスキーム及び更新後の端末の利活用やネットワーク整備について、現状や課題、財政負担等について把握・分析等を行い、今後の施策の検討や国への提案・要望等に資する基礎的データを作成するために行うものである。

Ⅱ 調査概要

1 調査対象 都道府県教育委員会

2 回答数 47都道府県（100%）

3 調査期間 令和6年8月2日～8月30日

4 調査票 別紙のとおり

5 調査内容

〔調査1〕義務教育段階における一人一台端末の共同調達について

〔調査2〕県立学校における校務系・学習系ネットワークの統合について

〔調査3〕都道府県教育委員会事務局のICT推進体制について

6 研究担当県 鳥取県、長野県

Ⅲ 調査結果

- ※ 本文中において、都道府県の単位は「県」と表記した。また、自由記述による回答については、回答した都道府県の特定を避けるため、回答内容の趣旨が変わらない範囲で一部表現を修正した。
- ※ 今回の調査においては、「内容を検討中」「未定」という回答も多く見られた。そのため、本調査結果がすべての都道府県の実態を正確に反映しきれるものではないことに留意が必要。

[調査1] 義務教育段階における一人一台端末の共同調達について

(1) 共同調達の契約形態及び調達台数等の内容（予定）

契約形態については、「自治体毎に異なる」と回答した県が43県（91.4%）であり、4県が「購入」であった。「リース」と回答した県は無い。

予備機を含む調達時期については、令和7年度に集中しており、OSごとでは、ChromebookとiPadで全体の約7割を占めている。端末のOSごとのパッケージ込み（初期設定等を含む）の価格に大きな差は無い。

<図 年度ごとの調達台数（予備機を含む）>

調達時期	調達台数	全体に占める割合
令和6年度	402,087台	4.5%
令和7年度	6,614,752台	73.6%
令和8年度	1,654,391台	18.4%
令和9年度	243,558台	2.7%
令和10年度以降	70,573台	0.8%

<図 調達する端末のOSごとの予定台数（予備機を含む）>

区分	台数	割合
Chromebook	2,996,021台	38.3%
iPad	2,303,090台	29.4%
Windows	1,022,654台	13.1%
その他（上記の混合を含む）	1,509,629台	19.3%

＜図 本体価格及びパッケージ込み（初期設定等を含む）の価格＞

区分	回答団体	本体価格	パッケージ込みの価格
Chromeb ook	31 団体	53 千円	57 千円
i P a d	29 団体	50 千円	58 千円
W i n d o w s	21 団体	55 千円	56 千円

※ パッケージの内容（端末除く組み合わせ例）

- ・MDM、設置・据え付け、運搬
- ・ハードウェアキーボード付きカバー、MDM、タッチペン、設置・据え付け、運搬
- ・学習支援アプリ、フィルタリング、ドリルアプリ、端末保証 等

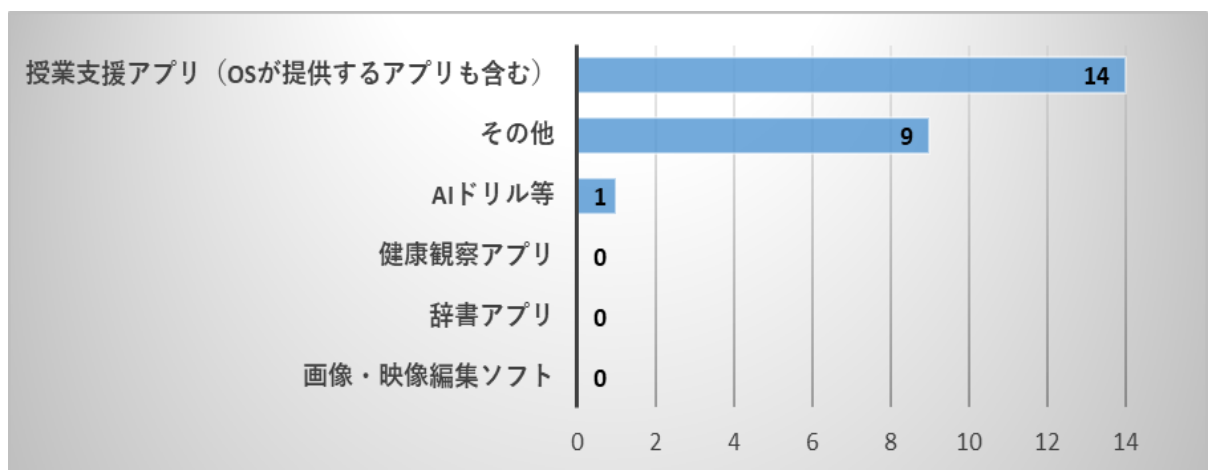
（２）共同調達を契機とした新たな端末の利活用等の状況

共同調達時に端末に共通して導入するソフトウェアを複数回答で聞いたところ、授業支援アプリが多い。

また、共同調達を契機とした新たな端末の利活用に係る主な取組としては、クラウドサービスを利用した県域アカウントの活用や、全県における活用事例の情報共有などが挙げられるなど、今回の共同調達を契機に都道府県単位での横展開を活性化しようとしていることがうかがえる。

共同調達時に工夫したこととして、市町村教育委員会に事前にアンケート等を実施し、より地方公共団体の実態に則した共通仕様書を作成する、端末体験会に教員の参加も募るなど、学校や市町村教育委員会とのコミュニケーションを図り、できるだけ現場の意見を反映しようとする動きがみられる。

＜図 共同調達時に端末に共通して導入するソフトウェア（複数回答）＞



※「その他」の主なものは、協働学習ツール、フィルタリングソフト、子供の安全のためのソフトウェア等

<共同調達を契機とした新たな端末の利活用に係る主な取組>

- ・協働学習ツールとして「ロイロノート」を推奨することで、全県における活用事例の情報共有
- ・リーディングDXスクール事業を始めとした市町村における端末活用事例の横展開（公開授業の参加呼びかけや調達会議構成員用チャットルーム上での情報共有）
- ・クラウドサービスを利用した県域アカウントの活用
- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実のために、教職員が情報共有を図ることができる仕組み（教員向け）についてクラウドを活用して作成
- ・県域アカウントの利用拡大

<共同調達にあたり独自に工夫した点（主なもの）>

- ・オプション（仕様の一部を市町村が選択できる）を含む一般競争入札とした
- ・各OSのピッチ及びメーカーによる端末展示の開催
- ・10社の出展による端末の体験会を開催した。その際、児童生徒や小・中・高の教員の参加も募り、アンケート結果を仕様書検討の参考とする予定
- ・更新する端末の実機体験とそれぞれの自治体の理想に近づける共通仕様書の作成等
- ・共同調達会議構成員用チャットルームの整備（連絡や会議資料の共同編集等で利用）
- ・有識者（県の教育CDO）の講話（GIGA第2期で目指すべき学びの姿の認識合わせ）
- ・県独自QA集の作成、会議用ワークシートの作成（現行OS・次期希望OS・使用学習ツール・予算要求時期等の一覧表の作成）
- ・共同調達会議の中で県の推奨仕様を示し、市町村がOS選定を行うフェーズを設定
 - ① 市町村が目指す学びの姿を示し、それらを踏まえ県の目指す学びの姿を統一
 - ② 市町村が目指す学びの姿を具現化するため、共同調達会議においてOS毎の特徴や支援アプリの機能等の確認を行い、推奨仕様におけるOSの仕様書を作成
 - ③ 市町村の意見を吸い上げ作成した県の推奨仕様書や各市町村のGIGA第1期における実績等を踏まえ、市町村ごとにGIGA第2期のOSを選定
 - ④ 市町村が選択したOSに関する部会に所属し、部会ごとに共通仕様書を検討
- ・情報提供会の開催（iPad、Google、MDM）

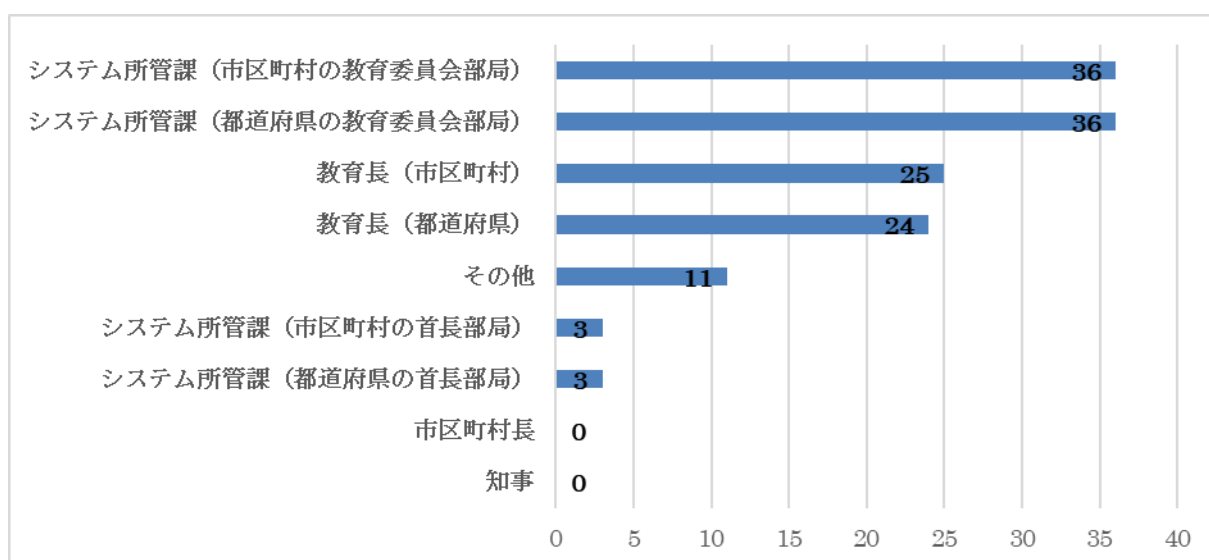
- ・補助基準額5.5万円を基準とした「標準パッケージ」としてではなく、本体および付属品毎に価格の提示を求めることとした
- ・市町村教育委員会を対象に事前アンケートを実施、Googleフォームの活用
- ・指導主事や整備担当者等、様々な立場の意見を集約して共通仕様書を策定
- ・子どもにどのような学びをさせたいか、どのような環境が必要かを考え、それらを実現するためには、どのような端末であるべきかを共通仕様書に落とし込んだ
- ・共同調達に関する契約台数が膨大となることから、リスク分散のための機種選定
- ・デバイス運用ワーキンググループで共通仕様書を作成するための勉強会等を開催
- ・補助金交付要綱のリース事業で、各自治体と民間業者が共同申請する場合に、協定書を提出させるようにした
- ・プロポーザルではなく入札方式にして、自治体の意見が反映されるようにした
- ・協議会にて共通仕様書を協議・作成。それを踏まえ、文部科学省の調達ガイドラインの範囲において、各市町村が追加で独自の仕様書を作成し、調達を実施した
- ・各市町村との連携を図りながら共同調達を実施するため、県内全市町村の担当者と対面やオンラインで話し合いを実施した
- ・自治体ごとに必要な内容を組み合わせる導入できるようにする予定
- ・各企業による県独自の自治体向け説明会をジャンル別に行う予定

(3) 共通仕様を検討するための会議体の構成内容

全ての県に対して、共通仕様を検討するための会議体の構成について複数回答で聞いたところ、システムを所管する市区町村の教育委員会部局及び都道府県の教育委員会部局を構成に含めている県が多く、続いて、市区町村の教育長、都道府県の教育長の順となっている。

また、共同調達の運營業務の外部委託については17県が「有」と回答しており、共同調達のために新たに配置した人員については、正規職員が4県で1県あたり1.5人、会計年度任用職員が10県で1県あたり1.3人となっている。

＜図 共通仕様を検討するための会議体の構成（複数回答）＞



※「その他」：学校教育所管課等、教育指導担当課、学校施設整備所管課、市町村D Xを推進する外郭団体、I C T教育環境整備所管課、外部有識者、委託事業者、市町村I C T教育・環境整備担当者、大学教授、システムの専門家、教育委員会事務局職員、小中学校教員

＜共同調達の運營業務の一部を外部委託している場合の主な内容＞

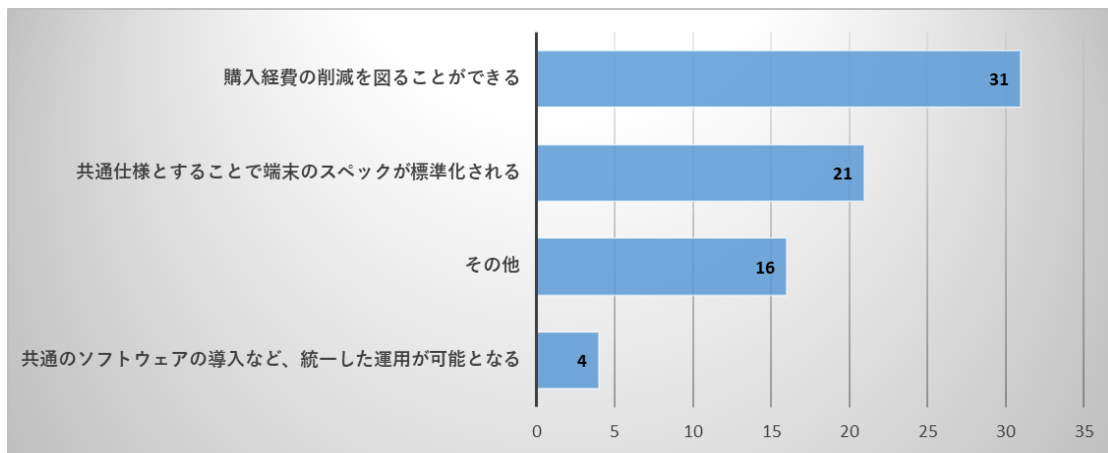
- ・ 共同調達にかかる標準仕様書の策定に関する支援
- ・ 事業者の選定に関する支援（公告・入札等を含む）
- ・ 各種会議の運営支援、日程調整、議事録作成
- ・ 補助金業務手続等の支援
- ・ 各市町村へのアンケート（課題・現状分析、要望の整理、意見集約等）
- ・ 利活用状況の現況調査
- ・ 市町村等への事業者選定の結果通知
- ・ 実現性・経済性の評価
- ・ 共同調達会議の運営支援（コンサルティング、需要調査、公告・審査等）
- ・ 契約書のひな形及び記載例の作成、端末の契約及び納品等の進捗確認等
- ・ 共同調達会議の運営、共同調達に関する資料提供
- ・ 各種計画書に関する必要な情報提供等
- ・ 市町村教育委員会が作成する各種計画（端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務D X計画、端末の利活用に係る計画）の書類確認支援

（４）共同調達のメリット

一人一台端末等の共同調達についてどのようなメリットがあるか複数回答で聞いたところ、個別調達の場合と比べ、「購入経費の削減を図ることができる」と答えた県が31県と最も多い。また、その他の回答として、仕様の検討及び公告から入札までの事務手続きが不要となることから市町村における調達事務の軽減を挙げる県が多く、I C Tに関する専門知識を有する職員が少ない町村

においてはそのメリットが享受できると考えられる。

<図 共同調達の特長（複数回答）>



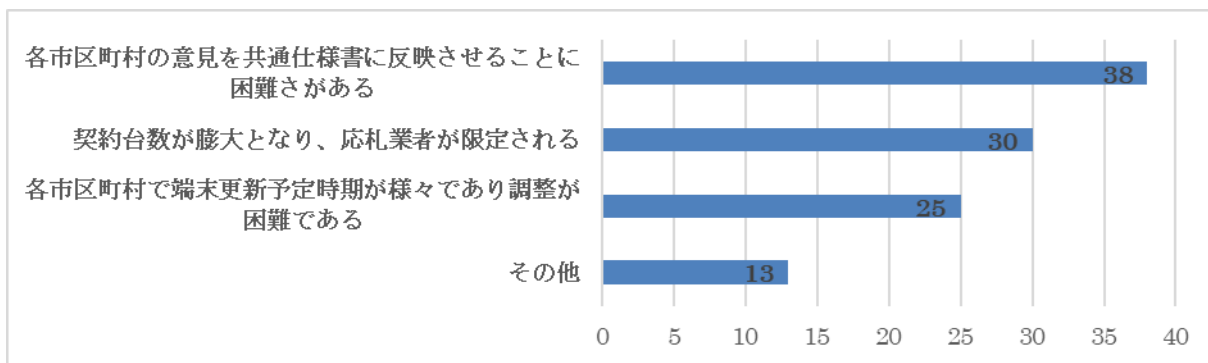
<「その他」で挙げられた主なもの>

- ・他市町村と情報交換・情報共有しながら検討を進めることにより、事務の効率化が図られ、市町村担当者の業務負担軽減につながる
- ・市町村教育委員会事務局における仕様の検討及び公告から入札までの事務手続きが不要となるため、業務負担の軽減が期待される
- ・端末の仕様や運用保守、活用等について、県と市町村間で意見交換ができる
- ・学校・教育委員会の教職員が学校のICT活用・教育について検討するきっかけとなる
- ・端末がどう使われ、どう変わったかなどの「データの見える化」による質的な向上
- ・県全域で共同調達を行うことで、自治体ごとのノウハウを共有することができ、市町村ごとの意識や端末の仕様を標準化できる
- ・活用方針、整備計画等について県と市町村間で協議の場を設けることができる
- ・市町村ごとの端末・周辺機器等の運用実態の把握・共有をすることができる
- ・県で統一したデータ利活用のシステムの導入・利用ができる

(5) 共同調達の課題

一人一台端末等の共同調達についてどのような課題があるか複数回答で聞いたところ、個別調達の場合と比べ、「各市区町村の意見を共通仕様書に反映させることに困難さがある」と答えた県が38県と最も多かった。また、その他の回答として、「都道府県教委の事務負担が非常に大きい」「共同調達を実施してもスケールメリットがほとんど出ない」などの回答が多くあった。

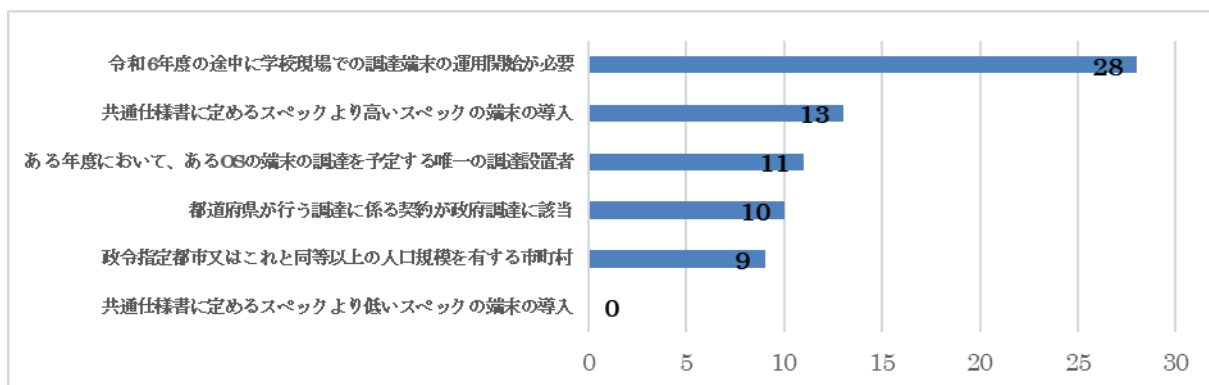
<図 共同調達の課題（複数回答）>



<「その他」で挙げられた主なもの>

- ・文科省から想定される課題と解決策等が示されず、自治体からの要望への対応を含め、多くが都道府県教委に任されているため、都道府県教委の事務負担が非常に大きい
- ・自治体の財政事情や規則が異なり、調整が困難
- ・基金造成に必要な国補助金の交付時期・金額が不透明
- ・各市町村が希望する仕様書・入札などの取りまとめ業務が非常に大きな負担
- ・共同調達を実施してもコスト削減やスケールメリットがほとんど出ない
- ・既に市町村が独自に導入しているものを県が統一して整備することは困難
- ・県や政令指定都市はWTO案件となり、オプトアウトとなってしまう
- ・文科省の見解や他都道府県の動向について、密に情報収集が必要
- ・地方では調達数が極少数でも共同調達を実施する必要があり、コストメリットを得られないのに事務負担だけ増えるという課題がある
- ・最低スペック基準のうち、MDM、フィルタリング、学習用ツール可視化機能など、線引きが曖昧な機能の共通仕様化が困難
- ・端末の処分方法が不明確
- ・年度ごとの納入期限を踏まえたスケジュール管理が煩雑
- ・県全体で共通仕様にするため、各市町村教育委員会の細かい要望に応えられない

<図 共同調達でオプトアウトをした市区町村・学校の理由（複数回答）>



＜一人一台端末の共同調達及び補助事業に関する国への要望（主なもの）＞

- ・自治体からの「地域経済への配慮や地元事業者の受注機会確保などのため、地域ごとの調達を認めてほしい」「自治体単独で調達をしてもスケールメリットが得られる場合は政令市以外でもオプトアウトを認めてほしい」等の要望について認めること
- ・次回の端末更新においても、今回同様、国の補助事業として継続すること
- ・公告の仕方（分割公告が可能な範囲）を限定しないこと
- ・端末等の実勢価格と合わせて都度補助単価も見直すこと
- ・国で調達スキーム及び仕様書の案を示し、統一書式のもと共同調達を実施すること
- ・端末の調達について、令和7年度以外への分散を求めないようすること
- ・基金造成に必要な国補助金の交付時期・金額の明確化及び追加内示時期の早期提示
- ・仕様書・入札などの取りまとめ業務軽減のため、県や各市町村がオンライン上での利用・共同編集が可能な、仕様書作成・取りまとめツールを提供すること
- ・ネットワークの充実に対する補助金の交付を行うこと
- ・共同調達実務や県全体の端末利活用に関する取組、外部委託の好事例等の共有
- ・共同調達に係る他都道府県の状況や作成資料（共通仕様書等）の共有
- ・端末に限らず、キーボード等の周辺機器のスペックも標準化すること
- ・都道府県が横のつながりを持ち、共同調達に向けた情報交換や資料等の共有ができる機会やプラットフォームを設置すること
- ・義務教育だけでなく高校の端末更新についても同様の補助事業を実施すること

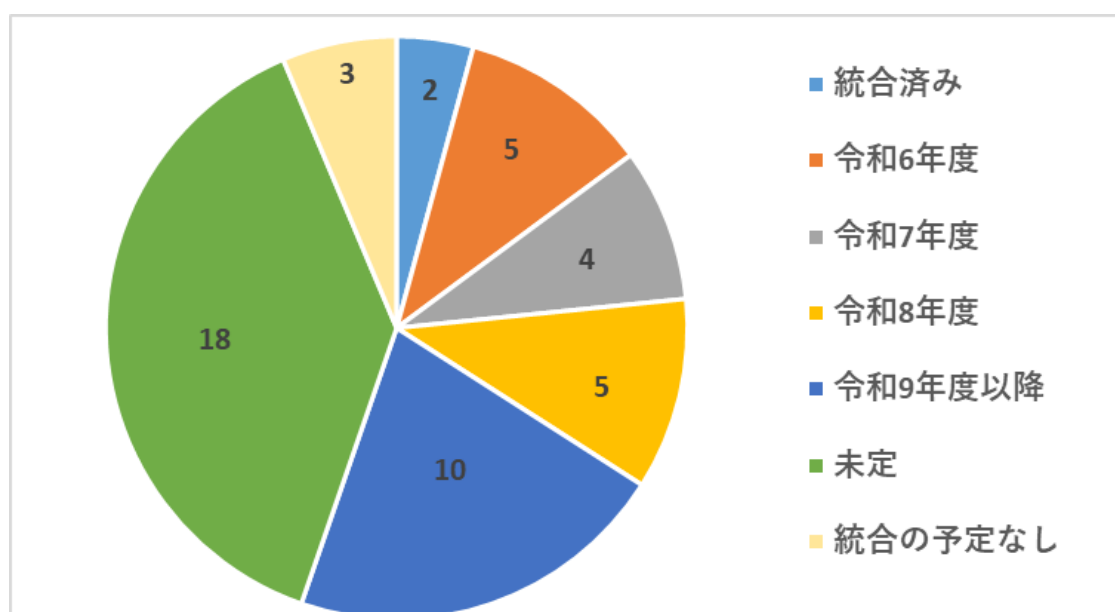
[調査2] 県立学校における校務系・学習系ネットワークの統合について

(1) 校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合時期

「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」の取りまとめ（令和5年3月）の中で、今後の教育情報システムのあるべき姿として示された校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合予定時期を聞いたところ、「未定」が18県と最も多く、続いて「令和9年度以降」（10県）となっており、導入時期の見通しが立っていない県が多い。

また、「未定」を除く29県に、統合に要する費用の概算を聞いたところ、端末整備を除く概算費用は、構築費用が約1億7千万円から約18億円余、統合後5年間に見込まれる運用費用の計が2億円から56億円余と、団体規模の違いにより大きな差が見られる。

<図 校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合予定時期>

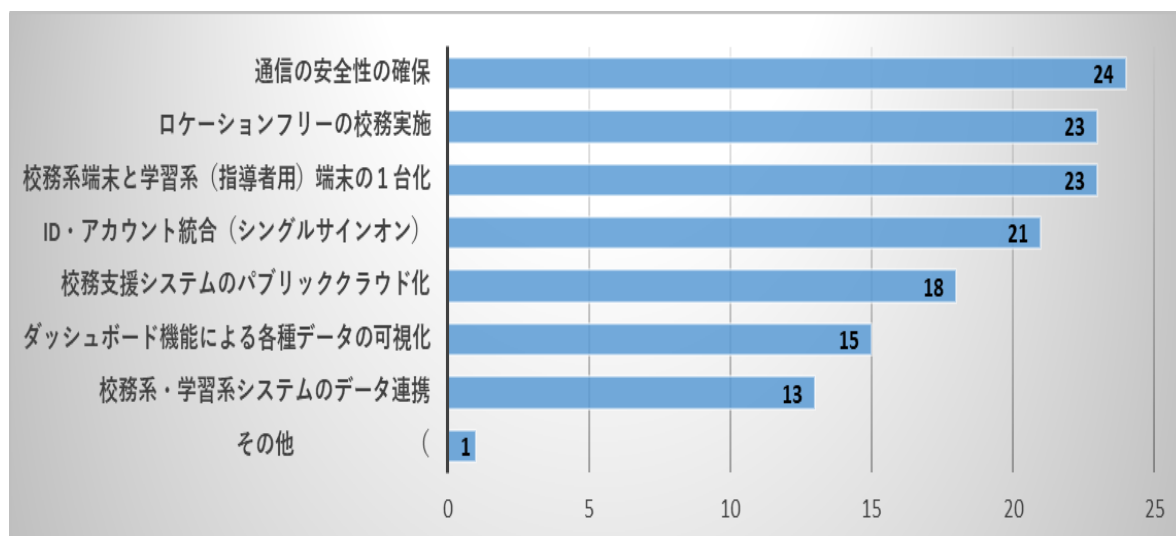


(2) 校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合後の構成状況

統合時期が「未定」を除く29県に校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合後の構成予定を聞いたところ、「通信の安全性の確保」（24県）、「ロケーションフリーの校務実施」（23県）、「校務系端末と学習系（指導者用）端末の1台化」（23県）を構成に含める県が特に多い状況である。

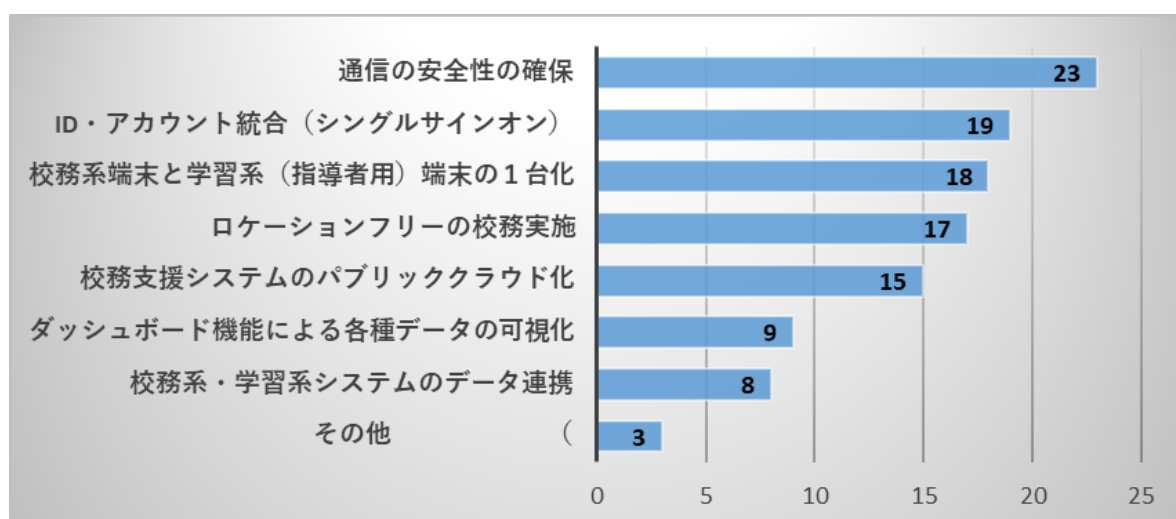
また、同じ29県に、校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合にあたって重要視した（する）事項を複数回答で聞いたところ、「通信の安全性の確保」（23県）が最も多い。

<図 校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合後の構成（複数回答）>



※「その他」：ファイルサーバーのパブリッククラウド化（SharePoint）

<図 両ネットワークの統合にあたって重要視した（する）事項（複数回答）>



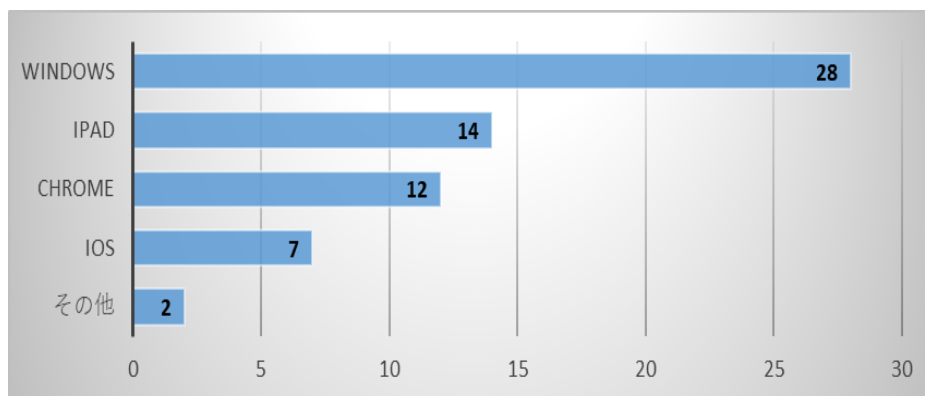
※「その他」：情報資産のセキュリティ確保、ファイルサーバーのパブリッククラウド化（SharePoint）、内部システムの利用

（3）県立学校の校務系端末と学習系（指導者用）端末のOSの状況

校務系と学習系の両ネットワークを既に統合済みと回答した2県を除く45県を対象に、現在の県立学校の校務系端末と学習系（指導者用）端末について複数回答で聞いたところ、校務系端末のOSは全てWindowsとなっている。学習系（指導者用）端末のOSは、Windowsが28県で最も多いものの、iPadやChromeなども使われている。

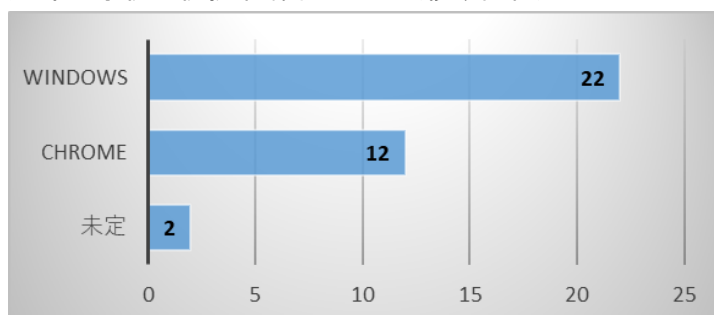
また、両ネットワークの統合について、「統合の予定なし」「未定」と答えた県を除く、統合予定の26県に統合後の県立学校の校務系端末と学習系（指導者用）端末について聞いたところ、それぞれ下図のとおりである。

<図 現在の県立学校の学習系（指導者用）端末のOS（複数回答）>

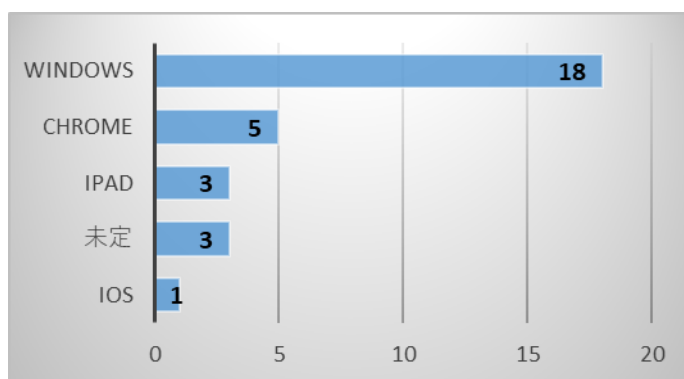


※「その他」：各市町村や学校により異なる

<図 統合後の県立学校の校務系端末のOS（複数回答）>



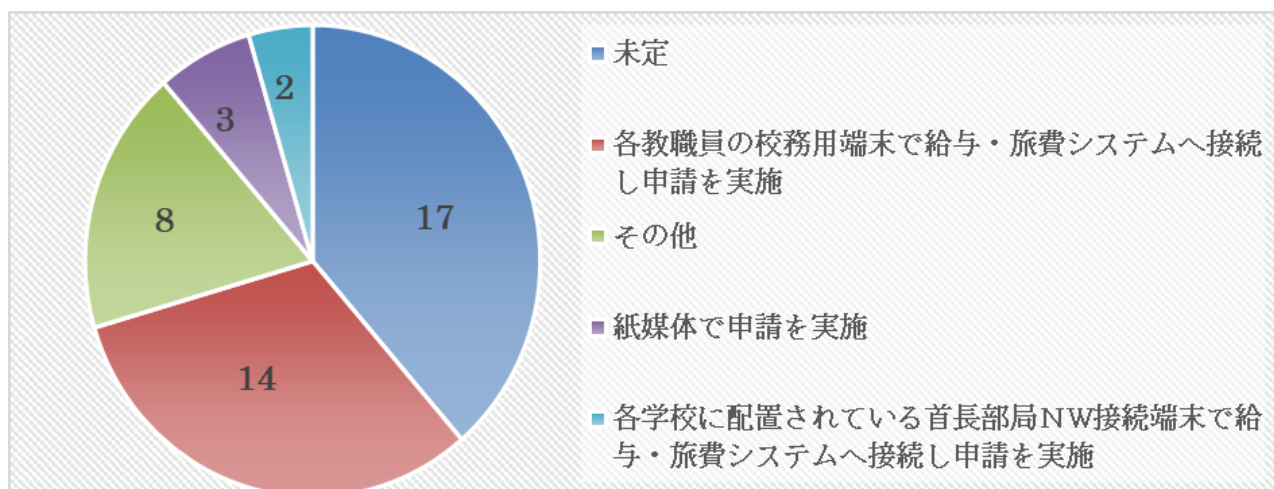
<図 統合後の県立学校の学習系（指導者用）端末のOS（複数回答）>



（４）ネットワークの統合後の県立学校教職員の給与・旅費関係の申請方法

校務系と学習系の両ネットワークを統合予定があると回答した26県に対して、統合後における県立学校の教職員の給与や旅費の申請について聞いたところ、「各教職員の校務用端末で給与・旅費システムへ接続し申請を実施」が14県あった一方、「未定」が17県、従来どおりの「紙媒体で申請を実施」が3県あり、多くの県で給与・旅費システムとの接続方法が課題となっていることが考えられる。

＜図 校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合後（予定）の県立学校の教職員の給与・旅費関係の申請方法＞



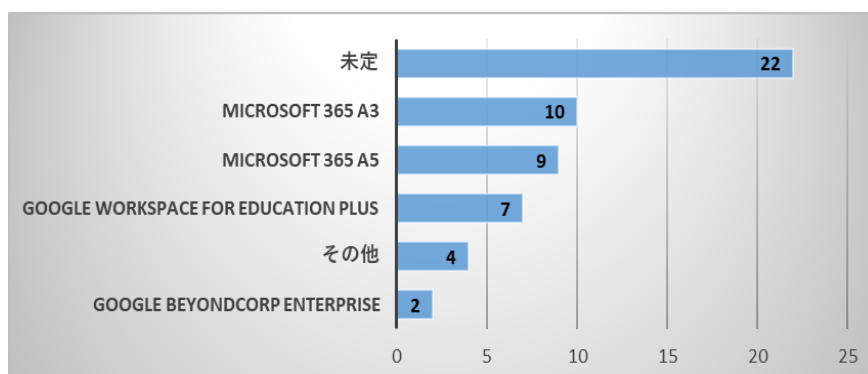
＜その他で回答のあった主なもの＞

- ・給与システムは導入済み、旅費システムは未定
- ・校内の処理は電子化し、その内容を事務職員が知事部局のシステムへ入力
- ・給与関係は紙申請、旅費関係は、教員が勤怠管理システムで申請した旅行伺いに基づき、事務職員がL G W A N系のシステムで管理
- ・旅費は、教職員の校務用端末で申請し、給与は、校務用端末又は紙媒体により申請（手当によって使い分け）
- ・給与・旅費システムによる申請と紙申請の混合

（５）ネットワークの統合にあたって導入するライセンス等の状況

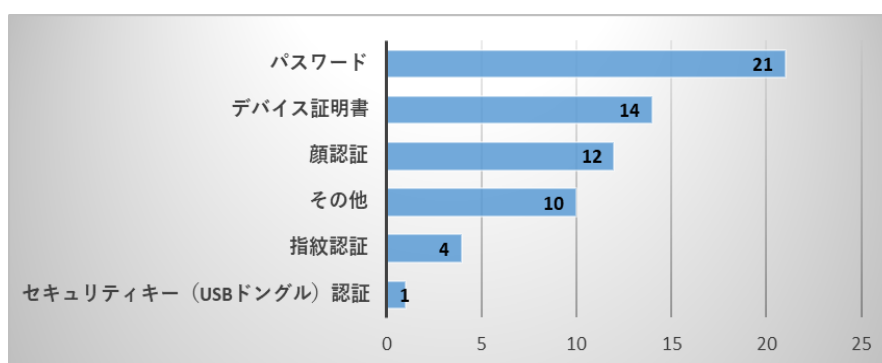
校務系と学習系の両ネットワークを統合予定があると回答した26県に対して、統合に伴い、導入する予定のライセンス、導入する予定の多要素認証、統合における課題を複数回答で聞いたところ、それぞれ「未定」（22県）、「パスワード」（21県）、「環境構築・運用に係る費用」（24県）が最も多い。

<図 ネットワークの統合にあたって導入（予定）したライセンス（複数回答）>



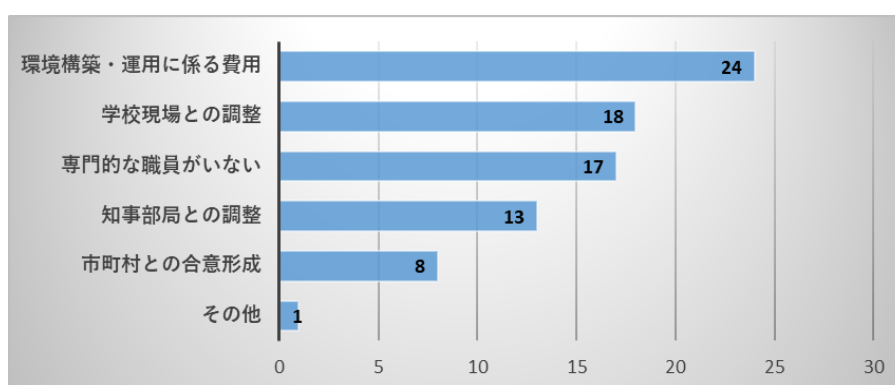
※その他：Microsoft 365 A5 Security、Microsoft 365 A5 IP&Governance

<図 ネットワークの統合にあたって多要素認証の導入予定（複数回答）>



※その他：静脈認証、個人所有スマートフォン・携帯電話によるSMS又はアプリ認証、SMS認証

<図 校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合における課題（複数回答）>



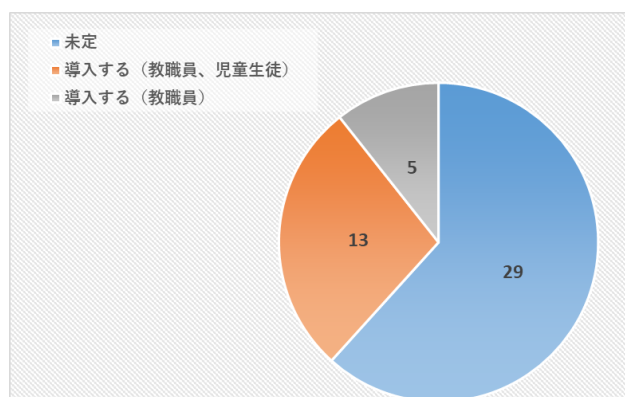
※その他：教育委員会事務局のMicrosoftライセンスの在り方検討

(6) 県立学校におけるデータ連携等の状況

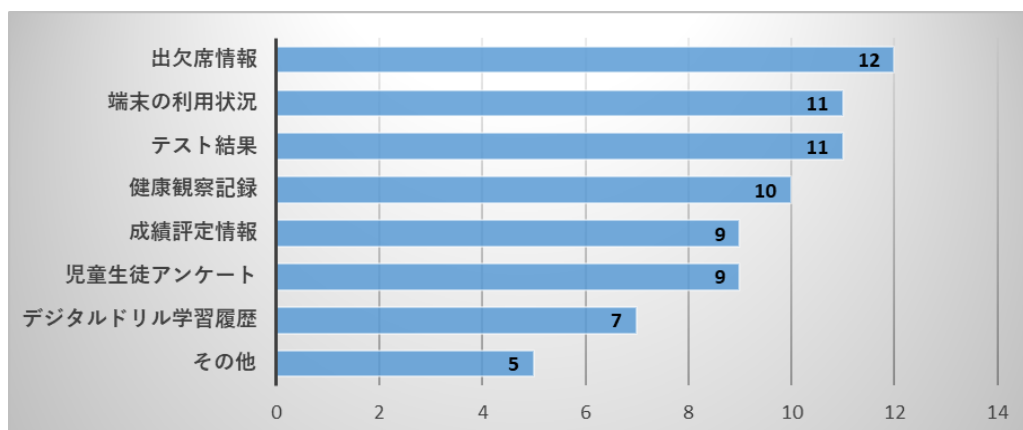
全ての県を対象に、県立学校におけるデータ連携基盤ダッシュボードの導入について聞いたところ、「未定」が29県と最も多い。

また、連携予定のデータ及びデータ連携基盤ダッシュボードの活用場面について複数回答で聞いたところ、それぞれ下図のとおりである。

<図 県立学校におけるデータ連携基盤ダッシュボードの導入予定>

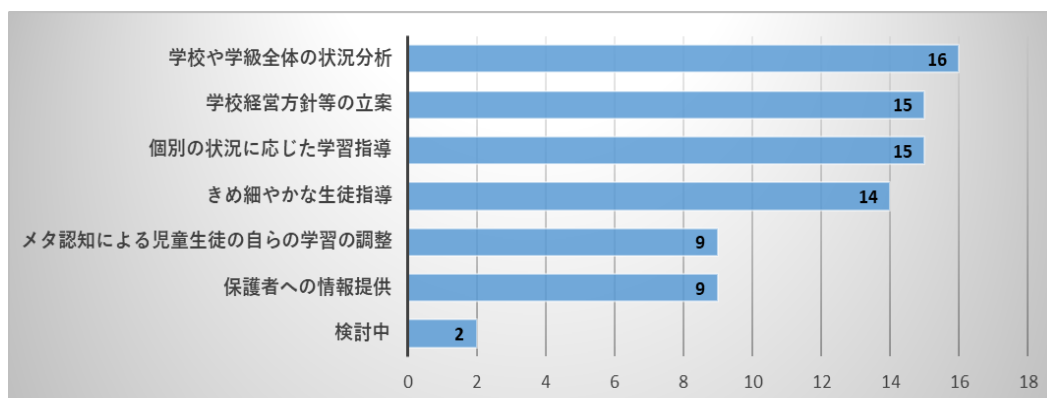


<図 連携（予定）のデータ（複数回答）>



※「その他」：生徒の諸活動、保健室利用状況、体力テストなど

<図 データ連携基盤ダッシュボードの活用場面（複数回答）>



<校務系・学習系ネットワークの統合における国への要望（主なもの）>

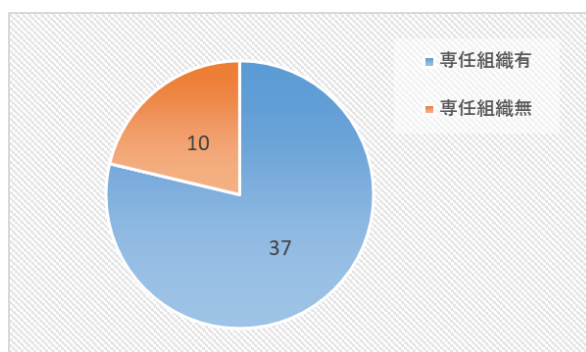
- ・ネットワーク統合にあたっての財政支援と助言
- ・先進県での導入事例や費用を安く抑えるための方法等の共有
- ・ i n t r a、GWS問わず、県域でアカウントを運用する際の各自治体におけるNW統合ノウハウを持つ方・事業者がほとんどおらず、要件や事例等を整理することを希望
- ・検討や構築にあたり専門的知見を持つ有識者を複数回定期的に派遣（各団体へのメンターの役割）するなどの人的支援

[調査3] 都道府県教育委員会事務局のICT推進体制について

(1) 都道府県教育委員会事務局におけるICTの推進体制の状況

一人一台端末の共同調達や県立学校における校務系・学習系ネットワークの統合などのICT環境整備、教育データの活用などのICT利活用に係る専任の推進組織があると答えたのは37県(79%)であり、専任化が進んでいる。

<図 都道府県教育委員会事務局におけるICTを専任で推進する組織の有無>



<図 専任組織ありと回答した県における専任組織の名称>

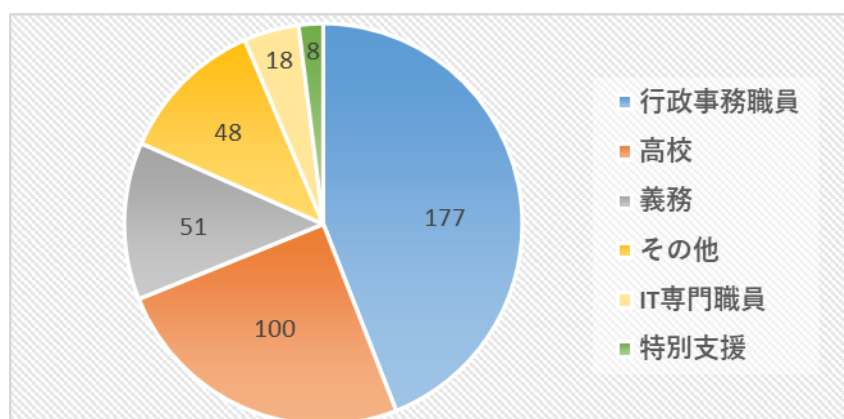
都道府県名	専任組織の名称	都道府県名	専任組織の名称
北海道	ICT教育推進課	京都府	ICT教育推進課
青森県	学校デジタル化推進チーム	兵庫県	教育企画課教育情報班
岩手県	教育企画室 学校教育情報化担当	奈良県	教育研究所 教育情報化推進部
宮城県	教育企画室情報化推進班	和歌山県	教育DX推進室
山形県	教育デジタル化推進室	鳥取県	教育センター教育DX推進課
茨城県	ICT教育推進室	岡山県	教育情報化推進室
栃木県	教育政策課教育DX推進室ICT教育推進チーム	広島県	学校経営課情報化推進係
埼玉県	ICT教育推進課	山口県	教育情報化推進室
千葉県	ICT教育推進室	徳島県	教育DX推進課
東京都	デジタル推進課	香川県	義務教育課 教育情報化推進室
神奈川県	総務室ICT推進グループ	愛媛県	教育情報化推進本部
新潟県	総務課 ICT教育推進係、義務教育課教育情報化推進担当、高等学校教育課教育情報化推進担当	高知県	教育政策課 情報政策担当チーム
富山県	教育企画課 ICT教育推進係	佐賀県	教育DX推進グループ
福井県	学校教育DX推進グループ	長崎県	教育DX推進室
山梨県	総合教育センター(ICT教育支援センター)	熊本県	教育DX・働き方改革推進室
静岡県	教育DX推進課	大分県	教育デジタル改革室
愛知県	ICT教育推進課	宮崎県	政策・情報化推進担当
三重県	教育総務課 教育ICT化推進班	鹿児島県	高校教育課学校教育ICT推進班
滋賀県	教育総務課教育ICT化推進室		

(2) 専任組織における職員種別の状況

ICT推進の専任組織があると答えた37県について、職員の種別を聞いた結果、下図のとおり行政事務職員(177人)が最も多く、次に県立高校の教育職員(100人)、義務教育の教育職員(51人)の順となっている。

また、推進にあたっては、専門的な知識を必要とすることから、IT専門職員ほか、民間企業からの人材派遣や専門知識を有する者を会計年度任用職員として活用している。

<図 専任組織の職員の職種別人数>

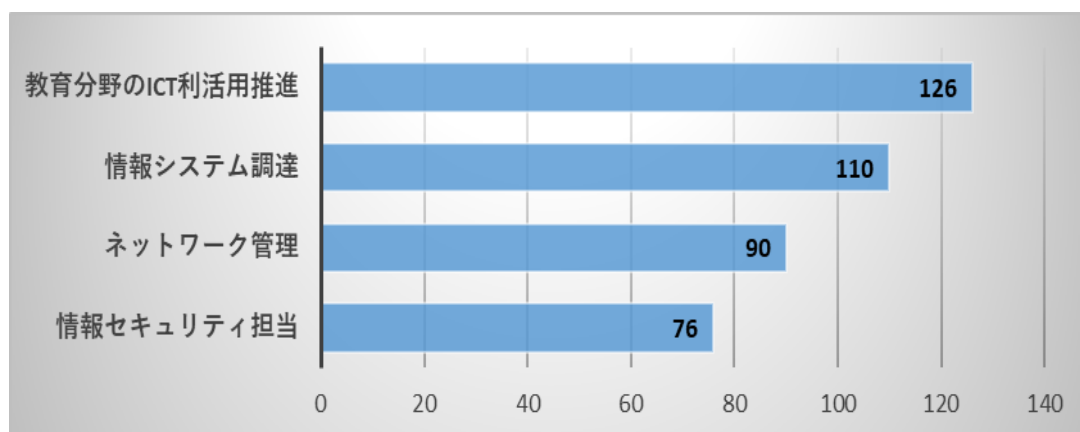


※ 「その他」：会計年度任用職員、民間企業からの派遣、企業版ふるさと納税(人材派遣型)、業務委託など

(3) 専任組織における職員の役割分担の状況

ICT推進の専任組織があると答えた37県における職員の役割分担は、下図のとおりであり、教育分野のICT利活用推進が最も多く、続いて、端末等の情報システム調達、ネットワーク管理、情報セキュリティ担当の順となっている。

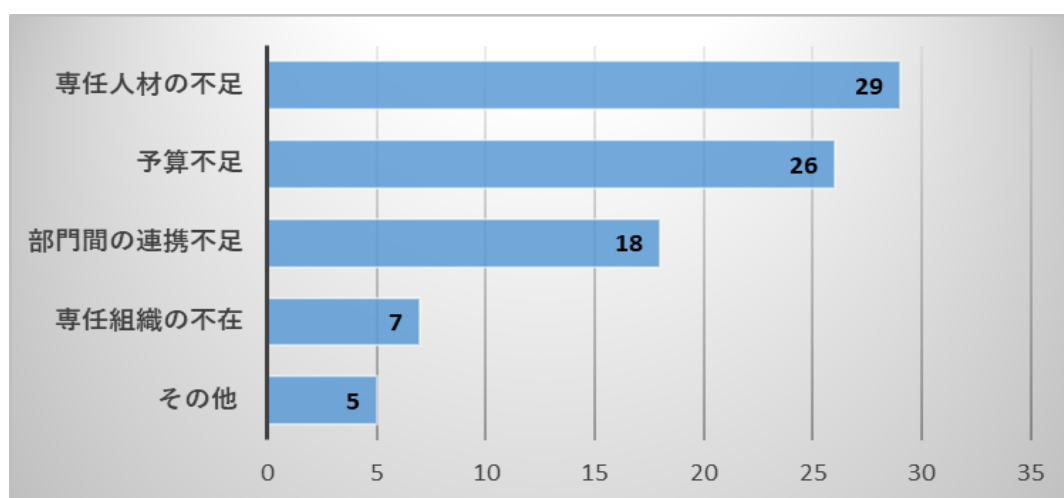
<図 専任組織における役割分担(管理職を除く：人)>



(4) 現在のICT推進体制に関する課題

ICT推進の専任組織の有無にかかわらず、ICT推進体制に関する課題を複数回答で聞いたところ、専門知識を有する専任人材の不足(29県)及びネットワーク整備等にかかる予算の不足(26県)が全体の3分の2を占めており、専任人材と予算のいずれも不足している現状が浮き彫りとなった。

<図 現在のICT推進体制に関する課題(複数回答)>



※「その他」は、新任職員等の専門的知識やスキルの早期習得、2月補正で増えた事業(基金、DXハイスクール等)に対する人員不足、専門的知識を持った人材の不足、小中高一貫での学びに不可欠なツールを整備するための高校の一人一台端末の更新費用、ICT推進に係る組織体制の規模

ICT推進体制に関する課題解決のための改善提案

- ・ 専任人材の確保
- ・ 新任職員等の専門的知識やスキルの習得にむけ、国のポータルサイトにおける研修動画等の一層の充実
- ・ 文部科学省による、教育におけるICT活用等の政策や考え方に対する研修の拡充(特にICT推進部門管理職向け)
- ・ 人材育成システムの構築及び活用の推進における教育委員会事務局内全員の共通理解の促進
- ・ 義務・高校の分担の明確化。県立学校と市町村立学校(小中学校)で端末もシステムも異なることから、それぞれを担当する専任人材・組織をたてて対応するべき

IV まとめと提言

1 まとめ

(1) 義務教育段階における一人一台端末の共同調達について

端末の調達については、第1期で各市区町村が独自に導入しているため、既に稼働しているものについて、都道府県が更新時期等を統一して整備することには困難が多く、市区町村の要望を共通仕様書に反映させるためには、様々な調整が必要となることから、都道府県の事務負担は非常に大きくなる。

また、多くの都道府県からは、共同調達を実施してもスケールメリットによるコスト削減の効果が小さいといった声が多く寄せられ、県や中核となる市がオプトアウトになってしまう制度運用や補助基準額についても、課題として挙げられている。

都道府県においては、市区町村の要望をアンケートなどにより丁寧に汲み取っているほか、共同調達の運營業務の一部を外部委託するなど、市区町村が目指す個別最適な学びや協働的な学びの実現につなげるための数々の工夫を行っているが、これらも都道府県レベルでは限界がある。

(2) 県立学校における校務系・学習系ネットワークの統合について

校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合にあたっては、18県が「時期未定」とし、10県が「令和9年度以降」、3県が「統合の予定なし」と答えているなど全体の3分の2の都道府県において、早期の統合が難しい状況にある。

その要因として考えられるのは、統合に要する費用であり、団体規模にもよるが、数十億円規模の費用がかかる場合もある。

校務系と学習系のネットワークの統合は、教職員の働き方改革にも大きな影響を及ぼすものであり、教職員が子どもと向き合う時間を多く生み出すためにも早急な実施が求められるところであるが、重い財政負担が大きな壁として立ちだかっている。

(3) 都道府県教育委員会事務局のICT推進体制について

多くの都道府県教育委員会においては、教育分野でのICTの利活用や情報システムの調達、ネットワーク管理などを行うため、事務局内に選任の推進組織を設けている。しかしながら、ITの専門職員を置いている県は少なく、「専任人材の不足」「予算不足」「部門間の連携不足」などにより、効率的・効果的な事業の執行にも影響を及ぼしている。

このことから、専任人材の確保をはじめ、動画配信等による教育におけるICTの利活用に関する研修の充実、継続的な補助事業の創設などを要望する声が多く出されている。

2 提言

今回の調査結果から、共同調達を契機とした新たな端末の利活用等の検討については、「検討中」といった回答が多くみられたほか、ICT機器等の調達を担当する教育委員会においては、調達に関する情報やノウハウを有する人材が不足していること、教育用のICT機器等としてどのような機器等を調達し、どのような設定をすべきか等の情報が不足しているといった課題も指摘された。

このため、国においては、共同調達に係る好事例の共有（他都道府県の状況や共通仕様書等の共有）や、情報交換が容易に行うことができるプラットフォーム等のサポート体制を速やかに整備するとともに、端末の更新やネットワークの充実に対する継続的で手厚い財政措置を講じることが不可欠だと考える。

また、学校における働き方改革は待ったなしの状況である。ICT環境を活用した校務効率化の取り組みを推進することにより、教師の授業の質を高め、ワークライフバランスや教職人生を豊かにするためにも校務系ネットワークと学習系ネットワークの早期の統合は欠かせず、こちらも国における財政支援や更なる校務DX推進に向けた積極的関与が必要である。

個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けて鍵を握っているのは「ICT」である。学習指導要領で求められているICTの特性・強みを生かした主体的・対話的で深い学び等の機会を確実に確保するためにも、学校におけるICT環境整備を加速化させることが必要である。

これらの状況を踏まえ、国においては、各都道府県で教育格差が生じることのないよう、より一層の人材確保・育成支援のほか、専門知識を共有できるプラットフォームの設置、安定した財源の確保等を引き続きお願いしたい。

V 全国都道府県教育長協議会第4部会構成員名簿

宮城県教育委員会教育長	佐藤 靖彦
福島県教育委員会教育長	大沼 博文
栃木県教育委員会教育長	阿久澤 真理
長野県教育委員会教育長（研究担当）	武田 育夫
富山県教育委員会教育長	廣島 伸一
京都府教育委員会教育長	前川 明範
奈良県教育委員会教育長（主査）	大石 健一
鳥取県教育委員会教育長（研究担当）	足羽 英樹
香川県教育委員会教育長	淀谷 圭三郎
長崎県教育委員会教育長	前川 謙介
熊本県教育委員会教育長	白石 伸一

一人一台端末の共同調達を含めたICT環境整備の推進について

(令和6年度研究報告書 No.4)

全国都道府県教育長協議会第4部会

令和7年3月発行

編集・発行

全国都道府県教育委員会連合会

〒100-0013

東京等千代田区霞が関3-3-1

尚友会館

電話 03-3501-0575
